

Ⅲ. 研究活動

1. 研究科教員の研究発表状況

本研究科教員全体の研究発表状況の概要を以下に示す。なお、研究科教員の個別の研究発表状況は、本書第2部の教員別教育研究活動状況報告にまとめられている。

表Ⅲ-1に示す通り、過去5年間に本研究科教員は一人平均8.9本(和文4.84本、和文以外4.09本)の専門学術論文を発表し、学会発表を7.0回行い、共同研究プロジェクトに3.6件(国内2.91件、海外0.72件)参加し、研究集会のオーガナイズを2.2回行っている。「その他の論文」も平均4.9本発表しているが、そのほとんどは専門領域に関する一般社会への啓蒙を主たる目的としたものである。

表Ⅲ-1: 過去5年間(2004年度-2008年度)における経済学研究科教員の研究発表の概要

	著書・編著		学術論文		研究集会オーガナイズ	翻訳
	和文	欧文	和文	欧文		
合計	74	10	276	233	124	12
一人平均	1.30	0.18	4.84	4.09	2.18	0.2
	その他の論文等		参加プロジェクト		学会発表 (内 基調報告・招待講演)	所属学会
	和文	欧文	国内	海外		
合計	225	55	166	41	396 (77)	215
一人平均	3.95	0.96	2.91	0.72	6.95 (1.35)	3.77

2. 研究科教員の研究公表機会

本研究科教員は国内外の学会誌・研究誌に多くの論文を発表しているが、それに加えて本研究科独自の研究発表の場として以下のものがある。それらの多くは大学と同窓会(如水会)とから構成される一橋学会からの財政的な援助に基づいている。なお、その他に、本研究科独自の研究発表の場として『一橋研究』があるが、これは本学大学院生が主体となって発行し、院生の学界へのデビュー作が数多く掲載される雑誌である。また、『経済研究』は本研究科教員も寄稿し、高い質の実証的な研究を多く掲載するが、これは本学付属の経済研究所が発行する季刊誌である。

(1)『メルク』

『一橋論叢』は1938年創刊の一橋大学の全学的な月刊研究誌であった。年2回『経済学研究科特集号』が組まれて、本研究科の研究発表の場となってきた。大学院生の寄稿に対してはレフェリーによる審査が行われ、研究者への登竜門としても機能してきたが、2007年度よりはスタッフ・ペーパーを中心とした総合学術誌『メルク』としてとして再発刊され、これまでに3号が刊行されている。

(2)『一橋経済学』(『一橋大学研究年報経済学研究』)

1953年に創刊された研究誌『一橋大学研究年報経済学研究』は、専任教員にのみ寄稿が許された研究年報で、多くの教員がライフワークを公表する場となってきたが、2006年より、大学院生の投稿論文もレフェリーを経て掲載

される『一橋経済学』(年 2 回刊行)に発展的に改組された。本『一橋経済学』もまた、教員、大学院生の研究成果を国内外に発表する場として益々の充実を図っている。

(3) Hitotsubashi Journal of Economics

1960 年に創刊された英文ジャーナルであり、年 2 回発行されている。国内外の研究者からの投稿も認められており、投稿論文に関しては、レフェリーによる審査をパスしたものが掲載される。世界 67 カ国の 423 研究機関に定期的に送付され(表Ⅲ-2 参照)、Journal of Economic Literature のリスト(Econlit)にも含まれている、国際的に認められた経済学専門誌である。海外からバックナンバーの注文を受けたり、本誌に発表された論文が論文集(Readings)に転載されることもしばしばある。

表Ⅲ-2: Hitotsubashi Journal of Economics の送付先一覧

欧米	29 カ国	287 機関
アジア, アフリカ, 中近東	26 カ国	107 機関
中南米	10 カ国	20 機関
オセアニア	2 カ国	9 機関
合計	67 カ国	423 機関

(4) Discussion Paper Series of Graduate School of Economics at Hitotsubashi University

本研究科では既に 1982 年から理論経済学・経済統計学を専攻する教員が中心となって、Discussion Paper Series of Research Unit in Economics and Econometrics(RUEE)を発行してきたが、1998 年度からは新たに経済学研究科全体のディスカッション・ペーパー・シリーズとして標記のシリーズの刊行を開始した。現在までに 142 冊が出版され、教員の研究成果をいち早く国内外に公表することに役立っている。

3. 研究科教員の主催したシンポジウム・研究集会等の状況

研究科教員の主催により、2007 年度には The Third Symposium on Econometric Theory and Applications、2008 年度には Asia Pacific Trade Seminars など国内及び国際的な研究集会やコンファレンス、シンポジウム等が頻繁に開催されている。国際交流セミナーも 2007 年度には 13 件、2008 年度には 16 件が主催されており、過去 5 年間に主催された研究集会は 120 を超す(年間平均 24 件以上)。こうした研究集会等の積極的な主催を通じて、研究科教員の研究成果の公表、世界水準の研究者との学術的対話など、研究水準のさらなる向上が図られている。

4. 国内外の学術賞の受賞状況

これまでに本研究科教員が受けた学術賞は、日本学士院学術奨励賞、日本学術振興会賞、日経・経済図書文化賞、日本経済学会・中原賞、日本経済学会・石川賞、労働関係図書優秀賞、社会政策学会学術賞、経営科学文献賞、日本統計学会賞、日本統計学会・小川研究奨励賞、計量経済学理論賞、The T.C.Koopmans 賞、日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞、日本地方財政学会佐藤賞、日本経済政策学会研究奨励賞、社会政策学会学術賞、発展途上国研究奨励賞、地中海学会ヘレンド賞、NIRA 大来政策研究賞、租税資料館賞沖永賞、Econometric Theory award、アジア・太平洋環境会議功労賞、不動産学会学会著作賞、毎日新聞社エコノミスト賞、交通図書賞、日本学術振興会賞などである。過去 5 年間について限れば、受賞件数 22 件(国内 21 件、国外 1 件)である。

5. 研究費の財源

研究費の財源には、通常の校費の配分による教員研究費(1 教員当たり年間 40 万円)の他に、各種の公的な、或いは、民間の資金援助が当てられている。まず、科学研究費の採択状況は表Ⅲ- 3に示す通りであるが、総件数は、2004 年度 22 件、2005 年度 19 件、2006 年度 23 件、2007 年度 25 件、2008 年度 23 件であった。近年は、文科省からの教育研究学内特別経費、特定研究経費等もほぼ毎年得ている。また、21 世紀 COE プラグラムについても、本学は 2003 年度に「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」および「社会科学の統計分析拠点構築」の 2 件の採択を受け、本研究科から前者は 10 名、後者は 4 名の教員が参加している(2007 年度終了)。この 2 つのプログラムは 2008 年度に採択されたグローバル COE プラグラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」に継承され、本研究科から 14 名の教員が参加している。さらに、委託事業として 2006 年度 1 件、2007 年度 1 件、2008 年度 2 件の採択を受けている(表Ⅲ- 5 参照)。一方、寄付金(委任経理金)による民間各種基金からの資金援助実績を過去 5 年間についてみると、2004 年度 4 件、2005 年度 5 件、2006 年度 6 件、2007 年度 6 件、2008 年度 4 件である(表Ⅲ- 4 参照)。民間、公的資金をあわせれば、本研究科教員による外部からの研究資金導入件数は安定している。

定期的に本研究科教員の研究費として導入されている民間資金に、(財)一橋大学後援会の一橋大学教員等海外派遣奨学金があり、多くの教員が海外で研鑽を積み、また国際的な共同研究を推進するのに役立っている。

表Ⅲ- 3: 科学研究費採択件数

区分	年度	2004	2005	2006	2007	2008
基盤研究 S						1(0) 30, 300
基盤研究 A		4(1) 48, 100	5(3) 50, 100	7(5) 58, 600	7(7) 60, 700	5(2) 49, 100
基盤研究 B		2(2) 3, 900	2(1) 4, 300	4(1) 11, 300	4(4) 11, 300	5(4) 12, 200
基盤研究 C		10(7) 8, 400	9(6) 8, 500	7(5) 7, 600	7(5) 6, 700	6(4) 6, 300
若手研究 A・B (奨励研究 A・B)		4(4) 3, 700	2(0) 2, 900	5(1) 4, 700	7(3) 8, 200	6(4) 10, 800
萌芽研究		1(0) 3, 100				
国際学術研究						
特定領域研究 A						
特定領域研究 B		2(2) 40, 500	1(1) 14, 400			
合計		22(16) 107, 000	19(11) 80, 200	23(12) 82, 200	25(19) 86, 900	23(14) 108, 700

上段 採択件数 ()は継続件数内数, 下段 単位:千円

表Ⅲ- 4: 寄付金(委任経理金)受入れ件数

2009年1月末日現在

年度	2004	2005	2006	2007	2008
件数	4	5	6	6	4
金額	2, 243	7, 100	9, 829	4, 462	5, 567

下段 単位: 千円

表Ⅲ- 5: 文部科学省委託事業

年度	2006	2007	2008
件数	1	1	2
金額	18, 750	20, 000	46, 400

下段 単位: 千円

6. 研究交流

(1) 共同研究の実施状況

既に述べたように、本研究科教員は過去5年間に一人平均3.6件の共同プロジェクト(国内2.91件、海外0.72件)に参加し共同研究を行っている。社会経済問題の多様化・複雑化とともに、国内外の他大学・研究機関の研究者と連携した研究プロジェクトは、今後その重要性をさらに増すと考えられる。そこで、本研究科は、後述する「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」を立ち上げるなど、共同研究プロジェクトを積極的に推進した。

(2) 研究会・ワークショップ

国内外の研究者を本学に招き、教員・大学院生を主たる対象に講演会や研究報告会を行うことは、研究・教育の両面に有益であるとともに、共同プロジェクトの可能性を広げる重要な機会を提供する。本研究科では、これまでに多くの研究グループ(経済理論ワークショップ、マクロ・金融ワークショップ、地域経済ワークショップ、経済統計ワークショップ、経済理論研究会、経済研究会、産業・労働ワークショップなど)が多数の講演会または研究会を開催した。因みに、2006年10月から2007年9月における研究会の回数は111回、2007年10月から2008年9月における研究会の回数は109回にもものぼっている。その一部は「リサーチ・ワークショップ」として、大学院教育カリキュラムに組み込まれている。

また、2000年度に立ち上げられた「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」の目的は、共同プロジェクト単位で、研究交流を促進することである。このように、本研究科においては、活発な研究交流がみられ、研究活動および大学院教育の活性化に大いに寄与している。

7. 研究支援体制

(1) TA, RA 体制の導入とその拡充

大学院教育と研究の一体化を目的として整備された6年一貫教育のカリキュラムの運用において、1997年度から、教育についてはTA(ティーチング・アシスタント)の、研究についてはRA(リサーチ・アシスタント)の導入をはかり、それらを積極的に活用した。2004年度から2008年度までのTA, RAのそれぞれの採用件数は表Ⅲ- 6の通りである。

表Ⅲ-6:リサーチ・アシスタントの採用件数

年度	2004	2005	2006	2007	2008
人員	6	6	5	4	2

ティーチング・アシスタントの採用件数

年度	2004			2005			2006			2007			2008		
	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計
人員	22	16	38	20	12	32	24	13	37	22	33	55	26	14	40

(2)研究専念期間制度

本研究科教員の研究と教育を両立させるための方策の一つとして、2000年度から「研究専念期間制度」(いわゆるサバティカル制度)を導入した。これは、研究成果報告書ないし論文の提出を条件に、1年に3人程度の教員に講義や3・4年の学部ゼミ(大学院ゼミは除く)および各種学内委員などから離れ、研究に専念させることを目的としている。これまで、2007年度には蓼沼、2008年度には斯波、城山の各教授がこの制度を利用して、日常の学務にわずらわされずに研究を行っている。

(3)情報化・広報活動

経済研究科では、ワークステーションを導入し、様々な統計的処理や、独自のメールサーバー(econ.hit-u.ac.jp)による電子メールの管理・運営に使用している。また、2001年度には広報委員会を設置し、研究科のホームページの刷新、学部・研究科案内の作成を行っている。

(4)「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」の活動

6年一貫教育のカリキュラムの整備とならんで、大学院教育と結びついた研究活動の組織化、制度化に向けて、応用経済基幹専攻にある現代経済大講座のなかに「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」を設置した。そのねらいは以下の通りである。

- A. 大学院重点化の成果をさらに高めるために、国内外に開かれた研究・教育体制を構築し、我が国のみならず世界の研究をリードしうる研究・教育を行うことを目的とする。とりわけ、研究科内に教員が交互に利用できる研究・教育支援組織を作り、研究科教員と国外を含む他機関あるいは他部局の研究者との共同プロジェクトを推進し、それを通じて研究・教育の活性化ならびに国際化をはかる。
- B. 一方、その過程で大学院生を積極的にプロジェクトに取り込み、可能であれば、大学院生の海外派遣も含めて、国際交流の経験を持たせる。さらに、論文作成の教育を行うとともに、プロジェクトに関連したトピックにより、博士論文指導につなげる。
- C. 採用されたプロジェクトに関わる教員は、優遇措置を得ることができる。例えば、プロジェクト遂行のための部屋の提供、委員会負担の軽減、財政的補助、RAの優先的割当て、客員研究員採用の発議権(各プロジェクトに1名のサバティカルなどを利用した海外の研究者の任期付任用を認める)などである。

これまでに実施されたプロジェクトは表Ⅲ-7の通りである。

表Ⅲ-7:現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム 実施プロジェクト

実施年度	課題名()内は研究代表者
2000 年度	マイクロ・マクロデータによる日本の医療の経済分析(鴫田忠彦教授)
2000 年度	アジアにおける市場化, 開放経済化と社会変動(佐藤宏教授)
2001 - 2002 年度	地中海世界経済システムの形成メカニズムと経済史の方法(大月康弘助教授)
2002 - 2003 年度	21 世紀の日中関係における我が国の総合的課題抽出と戦略構築に関わる研究 (折敷瀬興教授)
2003 - 2004 年度	数理ファイナンスのための統計理論と時系列分析による検証(山本拓教授)
2004 - 2005 年度	ゲーム理論のフロンティア(岡田章教授)
2004 - 2006 年度	エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的文責—世帯調査と GIS の接合を 中心に(加藤博教授)
2006 - 2007 年度	アジアの税財政改革: 少子高齢化とグローバル化への対応(田近栄治教授)
2006 - 2007 年度	ゲーム理論のフロンティア(岡田章教授)